

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 20 日

評価対象事業		評価者	文化財課長 鈴木 庸一郎	
文財-04	実施事業	文化財調査・整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 文化財課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	歴史環境	施策の方針	文化財の保存、調査・研究、情報の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	有形・無形文化財、民俗文化財、記念物等の保護及び保存と埋蔵文化財を記録保存し、その活用を図るため。
効果	文化財を後世に伝えるため保護及び保存し、その活用を図る。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>文化財の指定及び指定文化財所有者への適正な管理に対する補助金の交付を行った。</li> <li>発掘調査による埋蔵文化財の記録保存を行うとともに、発掘調査に伴い出土した遺物の整理を行い、資料の適正かつ効率的な管理・保管を行った。</li> </ul>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		データ区分	02年度(2020年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,308人	176,436人		人口	176,608人	
	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	83,058世帯			
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数				
	決算値(千円)	177,489	193,515	当初予算(千円)	108,089			
	国県支出金	90,221	97,857	国県支出金	82,590			
	地方債			地方債				
	その他	1,000		その他	1,060			
	一般財源	86,268	95,658	一般財源	24,439			
事業経費運営	人員配置数	4.0	4.0	人員配置数	4.0			
	人件費(千円)	31,457	31,457	人件費(千円)	89,009			
	総事業費(千円)	208,946	224,972	総事業費(千円)	197,098			
	市民1人当りの経費(円)	1,185	1,275	市民1人当りの経費(円)	1,116			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか 今後も市が実施すべき事業か	3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	<input type="radio"/> 負担導入済 <input type="radio"/> -1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
		<input type="radio"/> -2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	<input type="radio"/> 協働未実施 <input type="radio"/> 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
		調査・研究体制を強化し、未刊行報告書の早期刊行・発掘調査開始までの待機期間縮減に努める。調査資料の劣化防止のため、デジタル化を促進する。
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 文化財を適切に保存し、調査・研究を進め、その成果を広く公開するため、発掘調査資料等のデジタル化等に係る予算の規模を拡大する。
		事業へ統合
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・有形文化財の保護のため、市指定文化財として新規に3件指定し、1件追加指定した。 ・平成27年度からの発掘調査費補助金制度の創設により、発掘調査開始までの待機期間の縮減は図られているが、一層の調査・研究体制の強化を進める必要がある。 ・発掘調査後に未了となっていた資料整理及び報告書刊行業務の一部を外委託し、未刊行報告書の縮減に努めた。令和2年度末には、調査実施後3年以上経過したものの未刊行は解消する見込みである。 ・発掘調査時の図面・写真(フィルム)類などの劣化防止、収納スペースの縮減及び活用の利便性の向上を目的として、資料のデジタル化を実施しているが、デジタル化未了の資料は残っている。 ・事業費の削減は、発掘調査の実施を待つ市民の生活へ直接影響を及ぼすことから、事業費に削減の余地は無く、統合もできない。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>発掘調査実施までの施主の待機期間及び調査終了から報告書刊行までの期間の縮減を図る必要がある。</li> <li>発掘調査の実施により調査資料は毎年増加しており、資料の迅速な整理と保管場所の確保が必要である。</li> <li>現状以上に報告書未刊行のものを増やさないよう、また、写真類の劣化の進行を防止するため、委託業務を着実に業務を進める必要がある。</li> </ul>	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>発掘調査補助金の申請要望が多かったため、補正で予算を増額して対応した。</li> <li>調査資料の整理及び報告書刊行にかかる業務の一部外部委託を引き続き実施し、15件分の報告書を刊行することができた。</li> <li>出土品の適正管理に向け、新たな保管場所の確保について検討を行った。</li> <li>発掘調査時の資料の一部をデジタル化し、資料の劣化を防ぐとともに、今後の活用方法についての検討を行った。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度以降、発掘調査実施までの待機期間及び未刊行の発掘調査報告書の件数を縮減しているが、さらなる短縮が求められているところであり、毎年安定的に目標を達成していけるよう、引き続き工夫が必要である。</li> <li>令和2年度末には未刊行報告書は解消する見込みだが、発掘調査件数が今後も減ることはないため、再び未刊行状態が増加することのないよう、引続き経費の確保と体制の整備を進めていく必要がある。</li> <li>発掘調査時の図面・写真(フィルム)類の一部デジタル化に着手したが、デジタル化未了資料のデジタル化が残っている。また、埋蔵文化財以外の資料、情報のデジタル化、データベース化も必要である。これらと出土品の適切な管理のための保管施設の確保が急務である。</li> </ul>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	埋蔵文化財包蔵地数(※令和元年度実績で比較)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	467	356	216	298	280	479	43	146	221

比較事項	土木工事届出・通知数(※平成30年度実績で比較)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	778	531	418	416	224	36	3	57	25

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	鎌倉市は、他市よりも埋蔵文化財包蔵地数及び、土木工事の届出件数が多く、発掘調査を要する案件が多くなる原因となっている。包蔵地数、届出件数が減少しない中で、引き続き市の発掘調査体制強化に努めていく必要がある。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	発掘調査までの待機期間						単位	月	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	達成率=目標値/実績値			
待機期間の縮減が課題であるため。	目標値	-	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0				
	実績値	11.0	8.0	4.0	6.0	9.0	7.0				
	達成率	-	75.0%	150.0%	100.0%	66.7%	85.7%				

指標の内容	発掘調査報告書の未刊行件数						単位	件	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	実績値は当該年度終了時			
発掘調査完了後、未報告となっている資料の縮減が課題であるため。	目標値	-	-	65	45	33	22	達成率=目標値/実績値			
	実績値	-	77	63	55	27	15				
	達成率	-	-	103.2%	81.8%	122.2%	146.7%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度以降、発掘調査実施の待機期間及び報告書未刊行の件数は縮減できているが、さらなる短縮が求められているところであり、引き続き工夫が必要である。</li> <li>報告書未刊行資料の縮減については、新たな方策として業務の一部を外部に委託することで15件刊行し、目標値を上回ることができた。</li> <li>発掘調査までの待機期間は、平成29年度まで減少傾向であり、平成30年度は待機期間が9か月となったものの、令和元年度には再度減少へと転じた。</li> </ul>
-----------------------	--